

全国パチンコ経営企業数及び店舗数に関する調査を実施（2016年）

—人口が集中する都市部への大規模店舗の出店は堅調—

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内のパチンコホール経営企業・店舗の調査を実施した。

1. 調査期間:2016年9月～12月
2. 調査対象:全国のパチンコホール経営企業および全国のパチンコホール
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談・電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査等を併用

【調査結果サマリー】

◆ 2016年12月末のパチンコホール経営企業数は3,421企業、店舗数は10,678店舗

2016年12月末のパチンコホール経営企業数は3,421社であった。2015年末から2016年末までの一年間で151企業が減少しており、資本や経営者などで関連する企業グループでは111グループ減少の2,610グループであった。また、パチンコホール経営企業3,421社が営業するパチンコ店舗数は2016年12月末時点で10,678店舗であった。2015年末から315店舗が減少し、経営企業数と同様に店舗数も減少が続いている。なお、本調査に関連した調査によれば、企業グループの保有遊技機台数が500台を下回るグループの事業撤退、店舗単位では遊技機設置台数が300台を下回る店舗の減少割合が高いことが分かっており、今後も小規模な企業グループ、小規模な店舗を中心に減少が続くものと考えられる。

◆ パチンコホール経営企業3,421社における2016年の新規出店数は171店舗

パチンコホール経営企業3,421社が、2016年に新規出店した店舗数は171店舗に留まった。新規出店数は微減状況にあり、出店地域は引き続き大都市圏に偏っている。なお、新規出店数の6割以上が中大型店（遊技機設置台数400台以上）であり、2016年12月末現在の全国一店舗当たりの平均設置台数421.8台を上回る規模での出店が主流である。つまり、人口が集中する都市部にある程度の規模で出店するというのがセオリーとなっている。

◆ 2016年12月末の遊技機設置台数は約450万台、遊技機台数も引き続き減少

店舗数減少での遊技機台数減少分を、新規出店・店舗リニューアルでの店舗当たりの遊技機台数規模の大型化が上回っていたことで、2014年まで全国の遊技機設置台数は増加が続いていた。しかし、2016年は2015年に続いて遊技機台数は減少しており、2016年12月末の遊技機設置台数は約450万台であった。経営企業数、店舗数、遊技機設置台数、新規出店数のいずれもが減少トレンドにある。

◆ 資料体裁

資料名:「パチンコ経営企業総覧 2017(東日本版)・(西日本版)」
「パチンコホールの閉店実態 2017年版」
発刊日:2017年2月20日、21日、27日
体裁:A4判 694頁(東日本版)、750頁(西日本版)、134頁(閉店実態)
定価:110,000円(東・西日本版、税別)、90,000円(閉店実態、税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております) <http://www.yano.co.jp/>

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

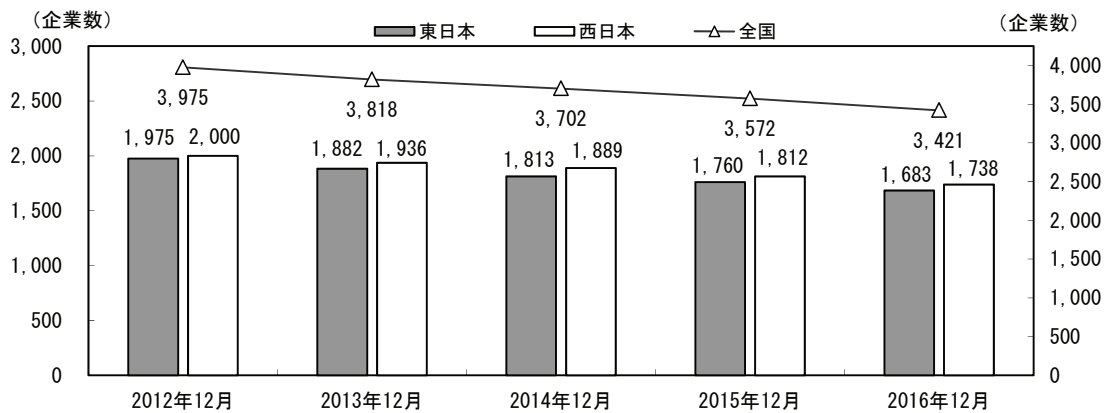
1. パチンコホール経営企業数

2016年12月末のパチンコホール経営企業数は3,421社であったが、これまで一貫して企業数の減少が続いている。2008年以降2012年までは比較的減少幅が小さくなっていたものの、2013年以降は再び100社以上の企業減少が進んでいる。2015年末から2016年末までの一年間で151企業が減少しているが、例年と変わらず、主に1店舗経営などの小規模なパチンコホール経営企業の撤退や倒産が原因となっている。

また、資本や経営者などで関連する企業ごとに企業のグループ化を行うと、パチンコホール経営企業は2016年末で2,610のグループに集約できる。企業グループ数は、2015年末から111グループ減少した。

なお、本調査に関連した調査によれば、企業グループが保有する遊技機設置台数が合計で500台を下回るグループでの事業撤退率(遊技場事業から撤退する率)が高まることが分かっており、今後も小規模なパチンコホール経営企業グループを中心に減少していくものと考えられる。

図1. パチンコ経営企業数の推移



注1: 各年12月末現在の社数

矢野経済研究所調べ

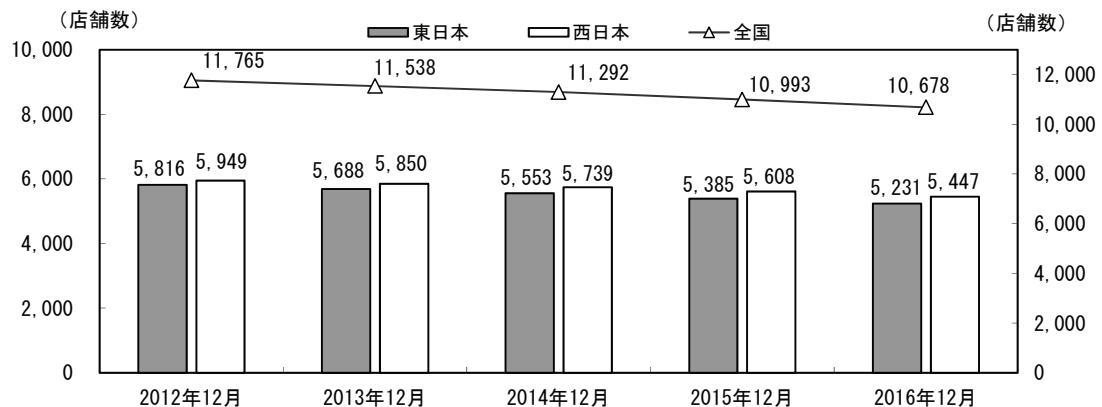
2. パチンコホール経営企業の営業店舗数

2016年12月末時点で、全国で営業しているパチンコ店は10,678店舗であった。この5年間では実に1,087店舗が減少している。警察庁発表数値(営業許可証ベース)によると、1990年代前半には約18,000店舗程度が存在していたため、過去20年程度で約7,000店舗程度が姿を消している。

2010年までの年間数百店舗の減少と比較すれば店舗数の増減は落ち着いているが、2013年以降は再び店舗数減少が進み、2016年は315店舗が市場から姿を消している。

なお、本調査に関連した調査によれば、遊技機設置台数が300台を下回る店舗での閉店率が高まることが分かっており、今後も小規模な営業店舗を中心に閉店が続くものと考えられる。

図2. パチンコ営業店舗数の推移



注2: 各年12月末現在の店舗数

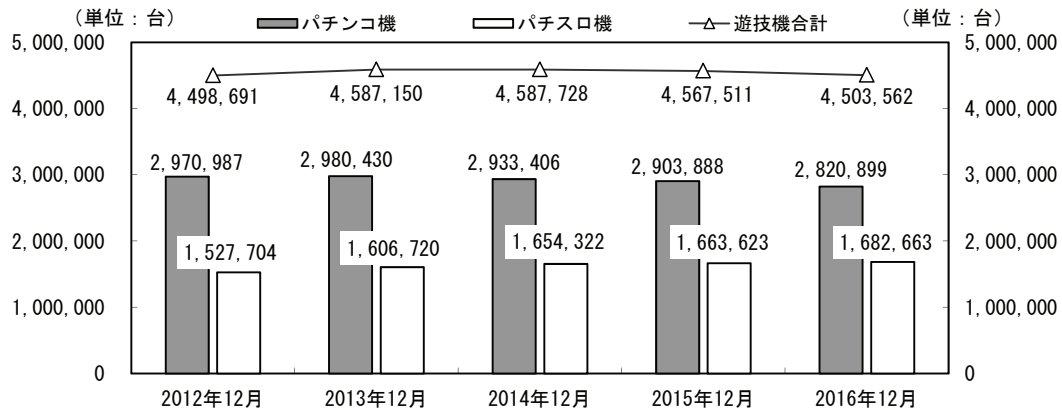
矢野経済研究所調べ

3. パチンコホール経営企業の保有する遊技機設置台数

2016年12月末時点での遊技機設置台数は約450万台であり、2015年12月末比で1.4%減、約6万台の減少と微減レベルであるものの、経営企業数、店舗数と同様に遊技機台数も減少した。

遊技機種別では、引き続きパチスロ機での増加傾向が続いている。2016年12月末のパチスロ機の設置台数は2012年12月末比で10.1%増であり、2015年末と比べても約2万台が増加している。パチスロ機の増加傾向は落ち着いてきたが、2016年も引き続きパチスロ機は増加している。一方で、パチンコ機は減少傾向にあり、2012年末と比べて約15万台も減少している。2016年も引き続き「パチンコ減、パチスロ増」のトレンドが表れたが、パチスロ機の増加がほぼ止まったことで、今後は遊技機全体の設置台数は顕著に減少していくと考えられる。

図3. 遊技機設置台数の推移



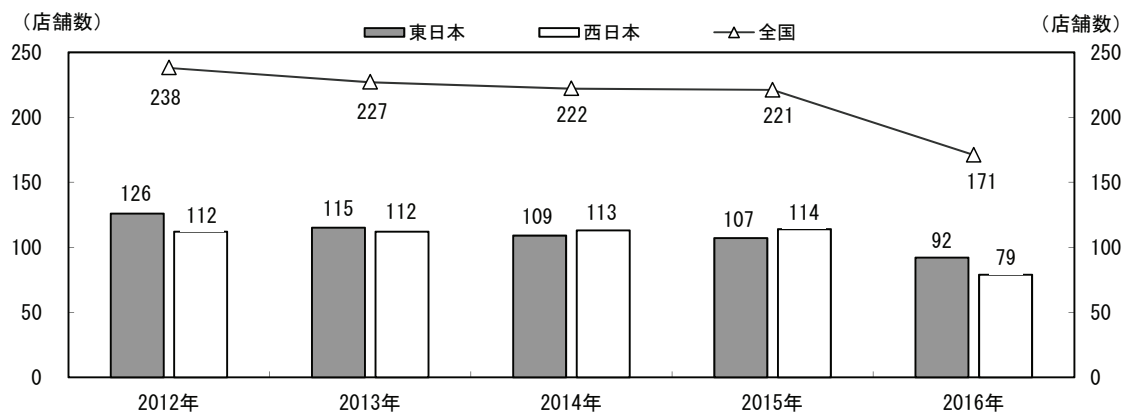
注3: 各年12月末現在で営業が確認できた店舗が保有する台数、台数不明の店舗分を除く 矢野経済研究所調べ
 注4: 遊技機設置台数は、パチンコ機とパチスロ機を合算した数値

4. パチンコホール経営企業の新規出店数

2016年の新規出店数は、2015年から50店舗減の171店舗であった。この数年間の新規出店数は、微減または横這いが続いていたが、2016年は遂に年間200店舗を下回る結果になった。

東日本は東京都、埼玉県に出店が集中しており、西日本は大阪府、兵庫県に出店が集中している。なお、新規出店数の6割以上が中大型店(遊技機設置台数400台以上)であり、2016年12月末現在の全国一店舗当たりの平均設置台数421.8台を上回る規模での出店が主流である。つまり、人口が集中する都市部にある程度の規模で出店するというのがセオリーとなっていると考える。

図4. 新規出店数の推移



注5: 各年1月~12月までの新規出店数

矢野経済研究所調べ